



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月4日

上場会社名 東京センチュリー株式会社

上場取引所 東

コード番号 8439

URL <https://www.tokyocentury.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅田 俊一

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 馬場 高一

(TEL) 03(5209)6710

四半期報告書提出予定日 平成28年11月8日

配当支払開始予定日

平成28年12月9日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	457,011	0.3	35,009	0.8	36,008	△1.0	20,911	△6.2
28年3月期第2四半期	455,480	3.9	34,747	20.1	36,358	21.7	22,296	34.7

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 5,072百万円(△77.3%) 28年3月期第2四半期 22,307百万円(3.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	198.11	197.63
28年3月期第2四半期	211.29	210.88

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	3,439,418	375,002	9.3
28年3月期	3,317,862	374,872	9.6

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 319,477百万円 28年3月期 320,162百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	35.00	—	45.00	80.00
29年3月期	—	47.00			
29年3月期(予想)			—	48.00	95.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	950,000	1.0	70,500	7.0	72,000	5.9	42,500	6.2	402.70	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 1社(社名) GSI Leasing, Inc. 、除外 1社(社名) ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	106,624,620株	28年3月期	106,624,620株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	1,066,914株	28年3月期	1,086,343株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	105,556,790株	28年3月期2Q	105,526,049株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

- ・四半期決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しております。
- ・当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。
 平成28年11月7日(月)・・・機関投資家・アナリスト向け四半期決算説明会
- ・上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間.....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間.....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12
4. 補足情報	13
(1) 営業取引の状況	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高基調の継続による輸出低迷など、景気全般の回復には停滞感がみられるものとなりました。国際経済においても、米国の金融政策の行方や英国のEU離脱決定など不確定な要因が多く、中国や新興国の停滞・減速が懸念されるなど、先行きの不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループにおきましては、平成28年度を初年度とする第三次中期経営計画（3ヵ年）を策定、資産効率を重視した「高収益ビジネスモデル」への変革を推進し、更なる持続的成長の礎を築くことを目指した取り組みを開始いたしました。また、リース・ファイナンス機能の更なる進化・高度化を推進していくとともに、高い専門性と独自性を発揮する「金融・サービス企業」として、幅広い事業展開を指向していく決意を示すため、平成28年10月1日より、商号を「東京センチュリー株式会社」に変更いたしました。

営業基盤強化策としては、株式会社IHIおよび他の出資会社7社とともに、鹿児島県鹿児島市において県内最大規模となる木質バイオマス発電事業を展開する事業会社の七ツ島バイオマスパワー合同会社を設立し、持分法適用関連会社といたしました。スペシャルティ事業分野では、資産運用事業を共同で推進することを目的として、日本土地建物株式会社が保有する日土地アセットマネジメント株式会社の発行済株式の30%を譲り受け、持分法適用関連会社といたしました。国際事業分野では、米国の大手独立系リース会社であるCSI Leasing, Inc. の株式追加取得を完了し、完全子会社化いたしました。

経営基盤強化策としては、当社連結子会社であるニッポンレンタカーサービス株式会社の株式を追加取得し、当社との更なる連携強化を図りました。（平成28年3月末69.6%から平成28年9月末77.7%へ増加）

また、当社は、経済産業省と東京証券取引所が共同で進める「攻めのIT経営銘柄2016」に、上場企業約3,500社の中から選定された26社中の1社として2年連続で選出されております。

事業の成果としましては、当第2四半期連結累計期間の契約実行高は賃貸事業の減少などにより前年同四半期連結累計期間に比べて4.3%減の7,130億75百万円となりました。

損益面については、売上高は前年同四半期連結累計期間に比べて0.3%増の4,570億11百万円、営業利益は同0.8%増の350億9百万円、経常利益は同1.0%減の360億8百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同6.2%減の209億11百万円となりました。

(セグメント別業績の概況)

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 賃貸・割賦事業

賃貸・割賦事業では、契約実行高は不動産の大口案件の計上があった前年同四半期連結累計期間に比べて5.7%減の4,025億77百万円となりました。売上高は同0.3%増の4,310億37百万円、セグメント利益は同11.9%増の279億24百万円となりました。主な増益要因は、CSI Leasing, Inc. の連結子会社化やオートリース及び航空機リースによるものであります。

② ファイナンス事業

ファイナンス事業では、契約実行高は前年同四半期連結累計期間に比べて3.0%減の3,051億83百万円となりました。売上高は、不動産ファイナンスのエグジット収益のあった前年同四半期連結累計期間に比べて21.9%減の122億53百万円、同様にセグメント利益は同33.7%減の69億3百万円となりました。

③ その他の事業

その他の事業では、契約実行高は前年同四半期連結累計期間に比べて49.3%増の53億14百万円となりました。売上高は同36.2%増の137億20百万円、セグメント利益は同43.7%増の40億78百万円となりました。主な増益要因は、太陽光発電による売電収益の増加によるものであります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

① 資産

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,215億55百万円（3.7%）増加し3兆4,394億18百万円となりました。主な要因は、CSI Leasing, Inc. の連結子会社化により営業資産が増加したことによるものであります。

○ 営業資産

当第2四半期連結会計期間末の営業資産残高は、前連結会計年度末に比べて954億74百万円（3.2%）増加し3兆866億15百万円となりました。

セグメント別残高は、賃貸・割賦事業が2兆3,479億96百万円、ファイナンス事業が7,086億4百万円、そ

の他の事業が300億14百万円であります。

② 負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,214億25百万円(4.1%)増加し3兆644億16百万円となりました。主な要因は、CSI Leasing, Inc.の連結子会社化により有利子負債が増加したことによるものであります。

○ 有利子負債

有利子負債は、前連結会計年度末に比べて1,177億75百万円(4.6%)増加し2兆6,692億66百万円となりました。

有利子負債の内訳でみると、短期調達においては、主に短期借入金による借入が減少したこと等から、前連結会計年度末に比べて411億63百万円(3.2%)減少し1兆2,438億18百万円となりました。長期調達においては、社債の発行による調達の増加及びCSI Leasing, Inc.の連結子会社化により長期借入金が増加したこと等から前連結会計年度末に比べて1,589億39百万円(12.5%)増加し1兆4,254億48百万円となりました。

③ 純資産

純資産は前連結会計年度末に比べて1億29百万円増加し3,750億2百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が158億49百万円増加した一方、為替換算調整勘定が145億32百万円減少したこと等であります。

これらにより、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて0.3ポイント低下し9.3%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額
営業活動キャッシュ・フロー	△98,422	△9,523	88,899
投資活動キャッシュ・フロー	499	△21,582	△22,082
財務活動キャッシュ・フロー	97,897	33,950	△63,947
現金・現金同等物四半期末残高	70,090	89,907	19,816

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動では、税金等調整前四半期純利益が357億59百万円、賃貸資産減価償却費が449億72百万円、割賦債権の減少による収入が103億81百万円となったこと等に対し、賃貸資産の取得による支出が733億5百万円、営業貸付債権の増加による支出が207億70百万円、仕入債務の減少による支出が162億12百万円となったこと等により、95億23百万円の支出(前第2四半期連結累計期間は984億22百万円の支出)となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動では、投資有価証券の売却及び償還による収入が14億67百万円となったこと等に対し、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が151億9百万円、投資有価証券の取得による支出が51億57百万円となったこと等により、215億82百万円の支出(前第2四半期連結累計期間は4億99百万円の収入)となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動では、長期借入金の返済による支出が1,731億36百万円、短期借入金の減少額が368億87百万円、社債の償還による支出が295億円となったこと等に対し、長期借入金の借入による収入が2,171億81百万円、社債の発行による収入が685億21百万円となったこと等により、339億50百万円の収入(前第2四半期連結累計期間は978億97百万円の収入)となりました。

これらにより、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前第2四半期連結会計期間末に比べ198億16百万円増加し、899億7百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月11日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社でありました米国のCSI Leasing, Inc. を完全子会社化したことにより、持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。なお、CSI Leasing, Inc. は資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当する額となることから特定子会社に該当します。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した社用資産のうち建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,395	82,063
割賦債権	226,467	207,555
リース債権及びリース投資資産	1,480,951	1,571,294
営業貸付債権	528,365	525,258
営業投資有価証券	194,627	182,141
賃貸料等未収入金	24,287	22,645
有価証券	12,843	9,350
商品及び製品	677	1,611
繰延税金資産	4,349	5,381
その他の流動資産	69,256	93,331
貸倒引当金	△3,236	△2,981
流動資産合計	2,618,986	2,697,652
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	545,724	580,567
賃貸資産前渡金	12,302	5,791
その他の営業資産	25,442	30,014
社用資産	9,733	12,277
有形固定資産合計	593,202	628,650
無形固定資産		
賃貸資産	231	197
のれん	3,614	14,749
その他の無形固定資産	4,204	3,799
無形固定資産合計	8,050	18,745
投資その他の資産		
投資有価証券	64,278	54,309
破産更生債権等	2,199	1,766
繰延税金資産	4,701	5,979
その他の投資	27,934	33,227
貸倒引当金	△1,490	△1,108
投資その他の資産合計	97,623	94,175
固定資産合計	698,876	741,570
繰延資産	—	195
資産合計	3,317,862	3,439,418

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	197,272	185,120
短期借入金	437,181	394,418
1年内償還予定の社債	44,571	66,926
1年内返済予定の長期借入金	277,758	341,444
コマーシャル・ペーパー	763,400	765,700
債権流動化に伴う支払債務	75,400	66,200
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期 支払債務	1,096	1,101
未払法人税等	9,614	9,899
繰延税金負債	1,507	1,819
割賦未実現利益	12,026	11,618
賞与引当金	2,763	3,160
役員賞与引当金	168	92
その他の引当金	478	479
その他の流動負債	55,001	62,181
流動負債合計	1,878,241	1,910,164
固定負債		
社債	152,031	165,202
長期借入金	798,451	867,225
債権流動化に伴う長期支払債務	1,600	1,048
繰延税金負債	2,483	12,471
役員退職慰労引当金	259	206
メンテナンス引当金	940	930
退職給付に係る負債	9,614	9,639
その他の固定負債	99,367	97,528
固定負債合計	1,064,748	1,154,252
負債合計	2,942,990	3,064,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,231	34,231
資本剰余金	6,122	6,961
利益剰余金	266,044	281,893
自己株式	△2,806	△2,756
株主資本合計	303,591	320,329
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,474	12,452
繰延ヘッジ損益	△624	△608
為替換算調整勘定	3,028	△11,503
退職給付に係る調整累計額	△1,307	△1,191
その他の包括利益累計額合計	16,570	△851
新株予約権	716	943
非支配株主持分	53,994	54,581
純資産合計	374,872	375,002
負債純資産合計	3,317,862	3,439,418

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	455,480	457,011
売上原価	387,027	383,974
売上総利益	68,452	73,037
販売費及び一般管理費	33,705	38,028
営業利益	34,747	35,009
営業外収益		
受取利息	27	66
受取配当金	566	393
持分法による投資利益	1,116	500
金融派生商品収益	—	1,252
その他の営業外収益	219	464
営業外収益合計	1,929	2,677
営業外費用		
支払利息	159	122
為替差損	9	1,356
金融派生商品費用	32	—
その他の営業外費用	117	199
営業外費用合計	318	1,678
経常利益	36,358	36,008
特別利益		
段階取得に係る差益	—	100
投資有価証券売却益	885	34
その他	10	21
特別利益合計	896	155
特別損失		
投資有価証券評価損	2	202
社名変更費用	—	94
事務所移転関連費用	16	—
その他	18	107
特別損失合計	36	404
税金等調整前四半期純利益	37,218	35,759
法人税等	12,386	11,397
四半期純利益	24,831	24,362
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,534	3,451
親会社株主に帰属する四半期純利益	22,296	20,911

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	24,831	24,362
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,122	△3,066
繰延ヘッジ損益	△676	301
為替換算調整勘定	460	△14,424
退職給付に係る調整額	112	126
持分法適用会社に対する持分相当額	702	△2,228
その他の包括利益合計	△2,524	△19,290
四半期包括利益	22,307	5,072
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,665	3,489
非支配株主に係る四半期包括利益	2,641	1,583

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	37,218	35,759
賃貸資産減価償却費	38,987	44,972
賃貸資産除却損及び売却原価	8,878	8,063
その他の営業資産減価償却費	471	742
社用資産減価償却費及び除却損	1,593	1,621
のれん償却額	283	397
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	2	202
為替差損益(△は益)	9	1,356
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△657	△624
賞与引当金の増減額(△は減少)	549	401
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	214	201
受取利息及び受取配当金	△594	△459
資金原価及び支払利息	6,415	7,884
持分法による投資損益(△は益)	△1,116	△500
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△883	△34
割賦債権の増減額(△は増加)	10,106	10,381
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	16,975	9,509
営業貸付債権の増減額(△は増加)	△11,557	△20,770
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△10,388	4,600
賃貸資産の取得による支出	△131,272	△73,305
その他の営業資産の取得による支出	△3,559	△5,314
破産更生債権等の増減額(△は増加)	132	330
仕入債務の増減額(△は減少)	△30,239	△16,212
その他	△11,899	△1,037
小計	△80,329	8,165
利息及び配当金の受取額	1,126	788
利息の支払額	△6,738	△7,842
法人税等の支払額	△12,480	△10,634
営業活動によるキャッシュ・フロー	△98,422	△9,523
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の売却による収入	102	235
社用資産の取得による支出	△1,140	△973
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,576	1,467
投資有価証券の取得による支出	△1,239	△5,157
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△15,109
その他	△799	△2,045
投資活動によるキャッシュ・フロー	499	△21,582

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,420	△36,887
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	27,700	2,300
長期借入れによる収入	264,751	217,181
長期借入金の返済による支出	△161,830	△173,136
債権流動化による収入	15,200	—
債権流動化の返済による支出	△542	△9,747
社債の発行による収入	73,548	68,521
社債の償還による支出	△69,700	△29,500
非支配株主からの払込みによる収入	3,379	1,668
配当金の支払額	△3,481	△4,749
非支配株主への配当金の支払額	△677	△920
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△751
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△2	△1
その他	△26	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	97,897	33,950
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,748	△4,699
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,773	△1,854
現金及び現金同等物の期首残高	71,864	91,762
現金及び現金同等物の四半期末残高	70,090	89,907

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	賃貸・割賦事業	ファイナンス 事業	その他の事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	429,717	15,690	10,072	455,480
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	325	325
計	429,717	15,690	10,398	455,806
セグメント利益	24,957	10,418	2,838	38,214

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	38,214
セグメント間取引消去	△325
全社費用(注)	△3,141
四半期連結損益計算書の営業利益	34,747

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	賃貸・割賦事業	ファイナンス 事業	その他の事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	431,037	12,253	13,720	457,011
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	608	608
計	431,037	12,253	14,329	457,620
セグメント利益	27,924	6,903	4,078	38,906

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	38,906
セグメント間取引消去	△608
全社費用(注)	△3,287
四半期連結損益計算書の営業利益	35,009

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 営業取引の状況

① 契約実行高(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

セグメントの名称		当第2四半期連結累計期間	
		金額	前年同期比(%)
貸貸・割賦事業	ファイナンス・リース	282,593	113.5
	オペレーティング・リース	73,305	55.8
	貸貸取引計	355,899	93.6
	割賦取引	46,678	100.6
	貸貸・割賦事業計	402,577	94.3
ファイナンス事業		305,183	97.0
その他の事業		5,314	149.3
合計		713,075	95.7

(注) 割賦取引については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

② 営業資産残高(平成28年9月30日)

(単位：百万円)

セグメントの名称		前連結会計年度		当第2四半期連結会計期間	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
貸貸・割賦事業	ファイナンス・リース	1,480,951	49.5	1,571,294	50.9
	オペレーティング・リース	545,955	18.2	580,764	18.8
	貸貸取引計	2,026,907	67.7	2,152,058	69.7
	割賦取引	214,441	7.2	195,937	6.3
	貸貸・割賦事業計	2,241,348	74.9	2,347,996	76.0
ファイナンス事業		724,350	24.2	708,604	23.0
その他の事業		25,442	0.9	30,014	1.0
合計		2,991,141	100.0	3,086,615	100.0

(注) 割賦取引については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(ご参考)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当第2四半期連結会計期間
営業保証額	27,857	23,287